

全 社 協

Action Report

令和2年7月豪雨災害
第7報

2020（令和2）年8月7日

社会福祉法人 **全国社会福祉協議会**
Japan National Council of Social Welfare
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 z-koho@shakyo.or.jp

TEL03-3581-4657 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2

新霞が関ビル

※ 令和2年7月豪雨災害についての情報をお送りします。

令和2年7月豪雨災害による被害状況等

7月3日からの九州地方を中心とした豪雨では、西日本および九州各県で甚大な被害が発生しました。また、その後、7月25日の埼玉県三郷市の竜巻、7月28日からの東北地方における大雨なども相次いでおり被害が広域化、拡大しています。

これまでに全国34県で被害が確認されており、これまでに死者82人、行方不明4人、負傷者28人の人的被害に加え、全・半壊を含む18,000棟を超える住家被害等が確認されています（消防庁8月7日8時発表）。

■ 支援活動状況

○ 現在の災害ボランティアセンターの状況

これまでに、7県26市町村で災害ボランティアセンターが開設されています（うち、9市町村は活動を終了）が、いずれも新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ボランティアの募集範囲を県内あるいは市町村内のみとしています。

被災地における災害ボランティアセンターの開設およびボランティアの募集範囲等については、市町村ごとに判断されます。詳細は各市町村の災害ボランティアセンターのホームページ等により最新情報をご確認ください。

■ 最新の状況は、[全社協「被災者支援・災害ボランティア情報」](#)をご参照ください。

○ これまでの延べボランティア活動者数

被災地の各市町村災害ボランティアセンターおよび社協ボランティアセンターにおいては、8月5日（水）までに延べ27,321人のボランティアを受け付け、住民の支援にあたっています。

詳細は[『全社協 被災地支援・災害ボランティア情報』](#)のページをご確認ください。

災害ボランティアセンターの状況（8月6日時点）

県	災害 VC 名	開設日 (活動開始日)	ボランティアの募集範囲	サイト
山形県	山形県全体の状況(山形県社会福祉協議会)			HP
	山形市災害ボランティアセンター	7月29日 (7月30日)	ボランティアの募集は行っておりません。地域の青年会議所等と連携し支援を行っています。	HP
	村山市災害ボランティアセンター	7月30日 (8月1日)	村山市内在住の方(要事前登録)	HP
	河北町災害ボランティアセンター	7月30日 (8月1日)	山形県内在住の方(要事前登録)	HP
	大石田町災害ボランティアセンター	7月30日 (7月31日)	大石田町内の方	HP
	大蔵村災害ボランティアセンター	7月31日 (8月2日)	現時点ではボランティアの募集は行っていません。被災地のニーズ調査完了後、あらためてボランティアの募集を行う予定です。	HP
	中山町災害ボランティアセンター	7月31日 (未定)	ボランティアの募集は行っていません。被災地のニーズ調査完了後、地元の住民やボランティア等により支援活動を行う予定です。	HP
	大江町災害ボランティアセンター	7月30日 (8月4日)	山形県内在住の方(要事前登録) ※活動予定の8月6日(木)、7日(金)は募集終了	HP
福岡県	福岡県全体の状況(福岡県社会福祉協議会 災害救援本部)			HP
	大牟田市災害ボランティアセンター	7月9日 (7月13日)	有明定住自立圏の6市町在住の方(大牟田市、柳川市、みやま市、荒尾市、南関町、長洲町)、完全事前予約制(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当日の受付は行わず)	HP
熊本県	熊本県全体の状況(熊本県社会福祉協議会)			HP
	熊本県災害ボランティア情報「特設サイト」			特設サイト
	八代市災害ボランティアセンター	7月7日 (7月15日)	熊本県内在住の方	HP
	人吉市災害ボランティアセンター(球磨村災害ボランティアセンターと協働開設)	7月10日 (7月10日)	熊本県内在住の方 ※8月13日(木)~15日(土)ボランティア活動休止。	HP
	荒尾市災害ボランティアセンター	7月10日 (7月13日)	熊本県内在住の方 ※7月26日(日)以降は土曜日のみ活動	HP
	天草市災害ボランティアセンター	7月22日 (7月6日)	天草市内在住の方(要事前登録)	HP
	小国町災害ボランティアセンター	7月13日 (7月15日)	小国町在住の方、18歳以上	HP
	芦北・津奈木広域災害ボランティアセンター(7月9日から、芦北町社協・津奈木町社協が広域で設置し名称変更)	7月6日 (7月8日)	熊本県内在住の方(要事前登録)	HP
	相良村災害ボランティアセンター	7月8日 (7月8日)	熊本県内在住の方 ※8月13日(木)~15日(土)ボランティア活動休止。	

大分県全体の状況(大分県社会福祉協議会)				HP
大分県	日田市災害ボランティアセンター	7月12日 (7月12日)	大分県内在住の方(要事前登録) ※8月8日(土)以降、活動体制の変更により当日受付は行いません。	特設ページ
	九重町社会福祉協議会被災者支援センター(災害ボランティアセンター)	7月10日 (7月10日)	ボランティアの募集を中止 (町内のボランティア団体で活動)	HP

(活動を終了した災害ボランティアセンター)

※ 災害ボランティアセンターとして活動を終了した後も、社協ボランティアセンターにより引き続き被災された方々への支援が続けられます。

県	災害 VC 名	開設日 (活動開始日)	活動終了日	サイト
岐阜県	高山市災害ボランティアセンター	7月11日 (7月12日)	8月2日(日)で災害ボランティアセンター終了	HP
島根県	江津市災害ボランティアセンター	7月17日	7月24日(金)で災害ボランティアセンター終了	HP
福岡県	久留米市災害ボランティアセンター	7月9日 (7月12日)	8月5日(水)で災害ボランティアセンター終了	HP
長崎県	大村市災害ボランティアセンター	7月10日 (7月11日)	7月22日(水)で災害ボランティアセンター終了	HP
熊本県	錦町災害ボランティアセンター	7月9日 (7月9日)	7月22日(水)で災害ボランティアセンター終了	
	山江村災害ボランティアセンター	7月10日 (7月10日)	7月24日(金)で災害ボランティアセンター終了	HP
	あさぎり町災害ボランティアセンター	7月7日 (7月8日)	7月19日(日)で災害ボランティアセンター終了	HP
	多良木町災害ボランティアセンター	7月9日 (7月15日)	7月31日(金)で災害ボランティアセンター終了	HP
大分県	由布市災害ボランティアセンター	7月13日 (7月16日)	8月3日(月)で災害ボランティアセンター終了	HP

○ 被災地の県社協の動き

東北地方

<山形県社協>

山形県社協では、7月30日、県社協職員が複数のチームに分かれ、県内の被災地に赴き、被災地の市町村社協と情報共有を行うとともに、今後の支援について調整しています。

<山形県内の災害ボランティアセンターの状況>

山形県内では、複数の被災市町村で災害ボランティアセンターが開設されました。なお、現時点で設置された災害ボランティアセンターのいずれも、ボランティアの募集範囲は当該市町村内または山形県内在住の方のみとしており、県外からのボランティアの募集は行っていません。

九州地方

<災害ボランティアセンターに対する社協による支援>

九州ブロック各県・指定都市社協は、熊本県社協からの要請を受けて、熊本県社協に継続して応援職員を派遣し、主に県社協内において災害ボランティア活動の支援を行っています。応援派遣は8月31日（月）まで続けられることとなりました。

○ 災害ボランティア活動についてのお願い

災害ボランティア活動は、個人個人の自由な意思に基づいた活動であることが原則です。

しかし、熊本県知事の発言などにみられるように、現在は、「新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県域を越えてのボランティアの参加を求めない」とこととされています。

被災地の意向を踏まえ、地元からボランティア募集に関する発信があるまでは、ボランティア活動を目的として県域を越えて被災地に向かうことは控えていただくよう、ご理解、また周知へのご協力をお願いします。

■ 助成募集・義援金・支援金

◆ 被災県内の団体を対象に応募受付開始

中央共同募金会の「災害ボラサポ・令和2年7月豪雨（令和2年7月3日からの大雨による災害に伴う災害ボランティア・NPO活動サポート募金）」では、被災県内のボランティアグループ・NPO団体を対象に、第1回助成事業の応募受付を開始しました。

今回の助成は、「活動期間が30日以内、助成上限額は50万円、1団体1件の応募」となり、受付期間は7月29日（水）～8月19日（水）（必着）です。

■ [中央共同募金会のホームページ](#)

◆ 支援金・義援金の協力も受け付けています

中央共同募金会では、支援金「災害ボラサポ」、義援金など、さまざまな形で災害・被災地支援活動を実施しています。支援金・義援金への協力も同会特設ページを参照ください。

○ 日本財団

◆ 被災地県内のNPO・ボランティア団体等を対象に受付開始

日本財団の「令和2年7月豪雨被害に関わる活動支援」事業では、被災地県内に所在するNPO法人等（ボランティア団体含む）、非営利活動を行う団体を対象とした助成金について、申請募集を開始しました。

対象の事業は、①被災地拠点の団体による被災地ニーズに沿った活動を行う事業、②専門的な支援を行うNPO等の活動、③特別なニーズに対する専門性を活かした活動、支援上限金額は100万円/1事業としています。受付期間は、第1期：8月14日まで、第2期：8月31日までです。

■ [日本財団ホームページ](#)